

平成 28 年 7 月 21 日
石油化学工業協会

TPP 協定の早期実現の要望

TPP 協定は、世界の GDP の約 4 割を占め、日本からの輸出の約 3 割を占める巨大な経済圏であり、関税等の市場アクセスの改善の他、貿易の円滑化により効率的なサプライ・チェーンの構築につながるものとされています。

加えて、投資・サービスの自由化、知的財産保護、電子商取引の整備に関する規定も盛り込まれ、海外におけるビジネス環境の透明性を高めアジア太平洋地域で国内と同じようにビジネスが行えることを可能とするものです。

現状、世界経済は新興国の景気減速、英国の EU からの離脱影響から方向性が定まらず、不確実性が増している状況にある中、米国における大統領選挙に見られるように TPP の取り扱いが、各国における国内手続の遅れなどにより、発効を懸念する声徐徐にあがりつつあります。

このため、わが国においては政治的なリーダーシップを発揮し、他国に先駆けて率先して国会での承認を実現することで、TPP 参加各国での手続きを促し、協定の発効、世界経済の拡大に資することに期待しております。

以上